事　業　報　告

令和○年○月○日から

令和○年○月○日まで

**１．会社の現況に関する事項**

（１） 事業の経過及び成果

　当期における当社グループを取り巻く環境は、日本全体としては企業の好収益を背景に、雇用・所得環境は改善傾向が持続し、個人消費も回復基調にあります。　当社の事業が属するインターネット広告市場につきましては、「2018年 日本の広告費」(株式会社電通)によると平成30年のインターネット広告費(媒体費のみ)は1兆7,848億円(前年比116.5%)となり、前年に引き続き、好調に推移しました。

こうした環境の下、当社の業績は、売上高は10,000千円(前期売上高10,000千円)、営業利益は1,000千円(前期営業利益1,000千円)、経常利益は900千円(前期経常利益900千円)、当期純利益は800千円(前期は当期純利益800千円)となりました。

（２） 設備投資の状況

該当なし。

（３） 資金調達の状況

設立時より、投資機会に対して積極的な投資を実施するための準備と、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することによる安定した財務基盤の維持に努めております。

今年度につきましては、令和○年○月に、第3者割当増資により、合計100,000株の新株式を発行（発行総額100,000千円）し、資本金を100,000千円としております。

（４） 直前４事業年度の財産及び損益の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 期 　別    区　　分 | 第２期  平成○年○月期 | 第３期  平成○年○月期 | 第４期  令和○年○月期 | 第５期  令和○年○月期 |
| 売上高 | 10,000千円 | 10,000千円 | 10,000千円 | 10,000千円 |
| 経常利益 | 900千円 | 900千円 | 900千円 | 900千円 |
| 当期純利益 | 800千円 | 800千円 | 800千円 | 800千円 |
| １株当たり当期純利益 | 〇〇円〇〇銭 | 〇〇円〇〇銭 | 〇〇円〇〇銭 | 〇〇円〇〇銭 |
| 総資産 | 3,000千円 | 3,500千円 | 4,000千円 | 5,000千円 |
| 純資産 | 2,500千円 | 3,000千円 | 3,500千円 | 4,000千円 |
| １株当たり純資産額 | 〇〇円〇〇銭 | 〇〇円〇〇銭 | 〇〇円〇〇銭 | 〇〇円〇〇銭 |

|  |  |
| --- | --- |
| (注１) | １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。 |
| (注２) | １株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。 |
| (注３) | 当社は、平成○年○月○日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行なっており、第○期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産を算定しております。 |

（５） 対処すべき課題

当社は、安定した堅実な成長をするために、環境の変化に敏感に対応しながら以下の経営課題に取り組んでまいります。

1) 質の高い記事を提供できる運営体制の構築

読者のニーズに応えるべく、クオリティの高い記事の作成と、それを提供するためのサービスの改善及び効果的な社員教育を行い、メディア運営体制の強化を図ってまいります。

2) 優秀な人材の確保及び教育研修の実施

当社の安定した堅実な成長には、継続的に優秀な人財を確保することが重要だと考えております。また、採用後も教育研修実施の機会・内容を充実させ、当社の企業理念及び経営方針を理解した、当社の成長を支える社員の育成を行ってまいります。

3) 内部管理体制の整備・運用

当社においては、内部管理体制の強化のため諸規程・規則の整備等を行い、組織的に業務運営を行うための体制を構築しており、引き続き、内部管理体制の整備に努めてまいります。

（６） 主要な事業内容

〇〇の運営

（７） 主要な営業所及び支店

本社　　　　東京都〇〇区

（８） 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

（９）従業員の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
| ○名（○名） | ○名（○名） | ○.○歳 | ○年○ヶ月 |

(注１)従業員数には、役員を含んでおりません。

(注２)従業員数は就業人員であり、アルバイト数は（　）に外数で記載しております。

（10） 主要な借入先の状況（平成31年2月28日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 借入先 | 借入額 |
| 〇〇銀行 | 10,000千円 |

（11） その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

**２．株式の状況**

(１)　発行可能株式総数 ２０，０００，０００株

(２)　発行済株式の総数　　　　 １０，０００，０００株

(３)　株主数　　 　　　　　　　　１０名

(４)　株主（１０名）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 株　主　名 | 持株数 | 持株比率（％） |
| 〇〇株式会社 | 〇〇株 | 〇〇.○％ |
| 株式〇〇 | 〇〇株 | 〇〇.○％ |
| 〇〇　〇〇 | 〇〇株 | 〇〇.○％ |
| 〇〇　〇〇 | 〇〇株 | 〇〇.○％ |
| 〇〇　〇〇 | 〇〇株 | 〇〇.○％ |
| 〇〇　〇〇 | 〇〇株 | 〇〇.○％ |
| 〇〇　〇〇 | 〇〇株 | 〇〇.○％ |
| 〇〇　〇〇 | 〇〇株 | 〇〇.○％ |
| 〇〇　〇〇 | 〇〇株 | 〇〇.○％ |
| 〇〇　〇〇 | 〇〇株 | 〇〇.○％ |

**３．会社の新株予約権に関する事項**

(１)　当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の

状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 第１回新株予約権 | 第２回新株予約権 |
| 発行決議日 | | 令和○年○月○日 | 令和○年○月○日 |
| 新株予約権の数 | | 100,000個 | 50,000個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数 | | 普通株式　100,000株  (新株予約権１個につき１株) | 普通株式　50,000株  (新株予約権１個につき１株) |
| 新株予約権の払込金額 | | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | | 新株予約権１個当たり　〇〇円  (１株当たり〇〇円) | 新株予約権１個当たり　〇〇円  (１株当たり〇〇円) |
| 権利行使期間 | | 令和○年○月○日から  令和○年○月○日まで | 令和○年○月○日から  令和○年○月○日まで |
| 行使の条件 | | (注１) | (注２) |
| 役員の保有状況 | 取締役 | 新株予約権の数　100,000個  目的となる株式数　100,000株  保有者数　１名 | - |
| 社外取締役 | - | 新株予約権の数　100,000個  目的となる株式数　100,000株  保有者数　１名 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注１) | 第1回新株予約権の行使条件は以下の通りであります。 | |
|  | (１) | 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役又は使用人であることを要する。 |
|  | (２) | 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 |
| (３) | 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 |
| (注２) | 第2回新株予約権の行使条件は以下の通りであります。 | |
|  | (１) | 令和○年○月期の事業年度において、当社の監査済み(監査役非設置会社においては、不要)かつ株主総会で承認又は報告された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)の売上高が○億円以上であること。 |
|  | (２) | 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 |
| (３) | 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 |

(２)　当事業年度中職務執行の対価として使用人等に対し交付された新株予約権の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 第３回新株予約権 | 第４回新株予約権 |
| 発行決議日 | | 令和○年○月○日 | 令和○年○月○日 |
| 新株予約権の数 | | 10,000個 | 5,000個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数 | | 普通株式　10,000株  (新株予約権１個につき１株) | 普通株式　5,000株  (新株予約権１個につき１株) |
| 新株予約権の払込金額 | | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | | 新株予約権１個当たり　○○円  (１株当たり○○円) | 新株予約権１個当たり　〇〇円  (１株当たり〇〇円) |
| 権利行使期間 | | 令和○年○月○日から  令和○年○月○日まで | 令和○年○月○日から  令和○年○月○日まで |
| 行使の条件 | | (注１) | (注２) |
| 使用人等への交付状況 | 当社使用人 | 新株予約権の数　10,000個  目的となる株式数　10,000株  保有者数　10名 | 新株予約権の数　10,000個  目的となる株式数　10,000株  保有者数　５名 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注１) | 第３回新株予約権の行使条件は以下の通りであります。 | |
|  | (１) | 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役又は使用人であることを要する。 |
|  | (２) | 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 |
| (３) | 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 |
| (注２) | 第４回新株予約権の行使条件は以下の通りであります。 | |
|  | (１) | 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役又は使用人であることを要する。 |
|  | (２) | 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 |
| (３) | 各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。 |

(３)　その他新株予約権等に関する重要な事項

|  |  |
| --- | --- |
|  | 第５回新株予約権 |
| 発行決議日 | 令和○年○月○日 |
| 新株予約権の数 | 10,000個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数 | 普通株式　10,000株 |
| 新株予約権の払込金額 | 新株予約権１個当たり　〇〇円  (１株当たり〇〇円) |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | １個当たり　1.0円 |
| 権利行使期間 | 令和○年○月○日から  令和○年○月○日まで |
| 行使の条件 | (注１) |
| 交付状況 | 新株予約権の数　10,000個  目的となる株式数　10,000株  保有者数　1名 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注１) | 第５回新株予約権の行使条件は以下の通りであります。 | |
|  | (１) | 令和○年○月期の事業年度において、当社の監査済み(監査役非設置会社においては、不要)かつ株主総会で承認又は報告された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)の売上高が○億円以上であること。 |
|  | (２) | 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 |
| (３) | 各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。 |

**４．会社役員の状況**

取締役及び監査役の状況（令和２年２月28日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 地　　位 | 重要な兼職の状況 |
| 〇〇　〇〇 | 代表取締役 | － |
| 〇〇　〇〇 | 取　締　役 | － |
| 〇〇　〇〇 | 取　締　役 | － |
| 〇〇　○○ | 監　査　役 | － |

計算書類

貸　借　対　照　表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （令和○年○月○日現在） | | | |
| （単位：千円） | | | |
| 科　目 | 金　額 | 科　目 | 金　額 |
| （資産の部） |  | （負債の部） |  |
| 流動資産 | 〇,○〇〇 | 流動負債 | ○,〇〇○ |
| 現金及び預金 | 〇,○〇〇 | 買掛金 | ○,〇〇○ |
| 売掛金 | 〇,○〇〇 | 未払金 | ○,〇〇○ |
| 貯蔵品 | 〇,○〇〇 | 未払費用 | ○,〇〇○ |
| 前払費用 | 〇,○〇〇 | 前受収益 | ○,〇〇○ |
| 未収収益 | 〇,○〇〇 | 預り金 | ○,〇〇○ |
| 仮払金 | 〇,○〇〇 | 未払法人税等 | ○,〇〇○ |
| 固定資産 | 〇,○〇〇 | 固定負債 | ○,〇〇○ |
| 有形固定資産 | 〇,○〇〇 | 長期借入金 | ○,〇〇○ |
| 建物及び付属設備 | 〇,○〇〇 | 負債合計 | ○,〇〇○ |
| 一括償却資産 | 〇,○〇〇 | （純資産の部） |  |
| 減価償却累計額 | 〇,○〇〇 | 株主資本 |  |
| 無形固定資産 | 〇,○〇〇 | 資本金 | ○,〇〇○ |
| ソフトウェア | 〇,○〇〇 | 資本準備金 | ○,〇〇○ |
| 投資その他の資産 | 〇,○〇〇 | 利益剰余金 | ○,〇〇○ |
| 差入保証金 | 〇,○〇〇 | 新株予約権 | ○,〇〇○ |
| 長期前払費用 | ○,○〇〇 | 純資産合計 | ○,〇〇○ |
| 資産合計 | ○,〇〇○ | 負債・純資産合計 | ○,〇〇○ |

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

|  |
| --- |
| 自　令和○年○月○日 |
| 至　令和○年○月○日 |
| （単位：千円） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　額 | |
| 売上高 |  | 100,000 |
| 売上原価 |  | 80,000 |
| 売上総利益 |  | 20,000 |
| 販売費及び一般管理費 |  | 10,000 |
| 営業利益 |  | 10,000 |
| 営業外収益 |  |  |
| 受取利息 | 0 |  |
| 雑収入 | 0 | 0 |
| 営業外費用 |  |  |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 経常利益 |  | 10,000 |
| 特別利益 |  |  |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 税引前当期純利益 |  | 10,000 |
| 法人税、住民税及び事業税 |  | 3,000 |
| 当期純利益 |  | 7,000 |

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

|  |
| --- |
| 自　令和○年○月○日 |
| 至　令和○年○月○日 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | （単位：千円） | | | | | | |
|  | | 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| 資本  準備金 | その他  資本  剰余金 | 資本  剰余金  合計 | その他  利益剰余金 | 利益  剰余金  合計 |
| 繰越利益  剰余金 |
| 当期首残高 | | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ | - | ○,〇〇○ | ○,○○○ | ○,〇〇○ |
| 誤謬の訂正による累積的影響額 | |  |  |  |  | △〇○○ | △〇○○ |
| 遡及処理後当期首残高 | | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ | - | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ |
| 当期変動額 | |  |  |  |  |  |  |
| 新株の発行 | | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ | - | ○,〇〇○ | - | - |
| 当期純利益 | | - | - | - | - | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ |
| 株主資本以外の項目  　の当期変動額（純額） | | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ | - | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ |
| 当期末残高 | | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ | - | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ | ○,〇〇○ |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 株主資本 | | 評価・  換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
| 自己株式 | 株主資本  合計 | 評価・  換算差額等合計 |
| 当期首残高 | - | ○,〇〇○ | - | - | ○,〇〇○ |
| 誤謬の訂正による累積的影響額 | - | △〇○○ | - | - | △〇○○ |
| 遡及処理後当期首残高 | - | △〇○○ | - | - | △〇○○ |
| 当期変動額 |  |  |  |  |  |
| 新株の発行 | - | ○,〇〇○ | - |  | ○,〇〇○ |
| 当期純利益 | - | ○,〇〇○ | - |  | ○,〇〇○ |
| 株主資本以外の項目  　の当期変動額（純額） | - | - | - | ○○ | 〇〇 |
| 当期変動額合計 | - | ○,〇〇○ | - |  | ○,〇〇○ |
| 当期末残高 | - | ○,〇〇○ | - |  | ○,〇〇○ |

監 査 報 告 書

私監査役は、令和○年○月○日から令和○年○月○日までの第○期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和○年○月○日

株式会社○○

監査役　　　○○　〇〇　　　　　印

【個別注記表】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、令和○年○月○日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一括償却資産については、3年間の均等償却を実施している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（○年以内）に基づく定額法を採用しております。

３．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

(1) 発行済株式の総数に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株式の種類 | 当事業年度  期首株式総数 | 当事業年度  増加株式数 | 当事業年度  減少株式数 | 当事業年度末  株式数 |
| 普通株式 | 〇〇,〇〇〇株 | 100,000株 | －株 | 〇〇,〇〇〇株 |

（変動の事由の概要）

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

令和○年○月○日に第3者へ新株を発行したことによる増加　　100,000株

(2)自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

該当事項はありません。

（過去の誤謬の修正再表示）

当社が前会計年度において行った会計処理で一部誤りがあったため、前会計年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示している。

修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前会計年度の貸借対照表は、・・・・。

前会計年度の1株当たり純資産、l株当たり当期純利益は、それぞれ、・・・。